

四経連 第78回景気動向調査

－ 調査結果 －

平成25年9月調査

四国経済連合会

四経連景気動向調査(25年9月)の結果をご報告いたします。
調査にご協力いただきました皆様方に心から感謝いたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 円安の影響と対応（トピックス調査）	11

調査方法

(1) 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、
雇用、消費、トピックス アンケート調査
調査対象：四経連会員企業を中心に423社
回 答：260社 (61.5%)

(2) 消費、マネーフロー、物流 ヒアリング調査
調査対象：四国の小売、金融、運送業など40社

調査期間

平成25年9月1日（日）～9月9日（月）

1. 調査結果の概要

景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が57%を占め、3期連続の増加、2期連続の50%超となるなど、経営者の景況感は明るさが増している。

生産活動や輸出に持ち直しの動きがみられ、企業業績も緩やかに改善している。個人消費はほぼ横ばいで推移しているものの、一部に明るさが窺える。

四国の景気は、これまで期待感が先行していたが、実体面でも改善がみられ、緩やかに着実に回復しつつある。

経営者の景況感

景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が3期連続で増加し57%となり、前回調査（54%）に続き「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合を上回った。経営者の景況感は明るさが増している。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（25年7～9月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回調査の17%から31%に増え、「減少」とする企業の割合（29%）を8期ぶりに上回るなど、持ち直しの動きがみられる。来期（同10～12月期）の予想も、「増加」（28%）が「減少」（18%）を上回っており、持ち直しの動きが続く見通し。

輸出の現状は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回調査の15%から30%に増え、「減少」とする企業の割合（20%）を8期ぶりに上回るなど、持ち直しの動きがみられる。来期の予想も、「増加」（25%）が「減少」（18%）を上回っており、持ち直しの動きが続く見通し。

在庫は、「適正」または「不足・やや不足」とする企業の割合が、前回調査と同じ71%となっている。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査に比べ増加（22%→24%）するとともに、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が減少（35%→31%）するなど、3期連続で緩やかに改善している。

設備投資は、25年度（実績見込）について、前年度に比べ「増加」とする企業の割合（20%）が「減少」とする企業の割合（18%）を僅かながら上回るなど、底堅く推移する見通し。

雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査と同じ23%となっている。

個人消費は、全体としてはほぼ横ばいで推移しているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。百貨店やスーパーなどは総じて弱めの動きとなる一方で、乗用車販売や家具販売などに明るさが窺える。

マネーフロー（銀行貸出）は、企業向けが医療・福祉や住宅、造船、太陽光発電関連などで動きがみられ、個人向けも住宅建設の増加を背景に住宅ローンが伸びていることなどから、緩やかに持ち直しつつある。

物流（貨物輸送量）は、飲料や住宅関連資材の輸送が伸びており、四国の工場からの荷動きも一部で上向していることなどから、持ち直しの動きがみられる。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が3四半期連続で増加し57%※となり、前回6月調査(54%)に続き、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合を上回った。経営者の景況感は明るさが増している。

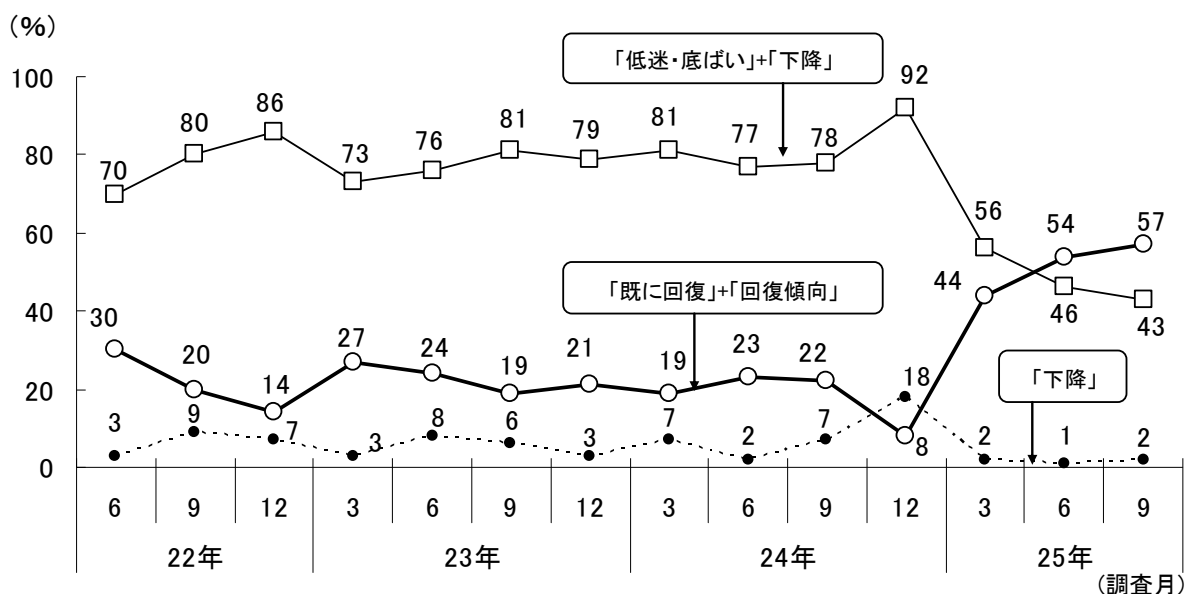
※ 平成18年9月調査(59%)以来7年ぶりの高い水準

現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (9月)	製造業	1	58	40	1
	非製造業	1	55	42	2
	計	1	56	41	2
		57		43	
前回 (6月)	製造業	1	54	45	0
	非製造業	1	52	45	2
	計	1	53	45	1
		54		46	

〔「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある
「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある 「下降」・・・下降局面にある〕

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感(「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(9月)	72	0	72	52	3	49	48	1	47
前回(6月)	63	1	62	49	2	47	47	0	47

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

- 来期（25年10～12月期）の景気については、現在と比べ「変わらない」とみる企業の割合が72%を占める一方、「良くなる」とみる企業の割合（22%）が「悪くなる」とみる企業の割合（6%）を上回っている。

来期の景気（現在との比較）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回9月調査	製 造 業	22	71	7
	非 製 造 業	22	72	6
	計	22	72	6
前回6月調査	製 造 業	23	75	2
	非 製 造 業	23	71	6
	計	23	72	5

- 景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業が回答した、回復する時期の見通しについては、「1年より先」とする企業が77%となっている。

景気が回復すると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製 造 業	2	0	22	76
非 製 造 業	0	0	22	78
計	1	0	22	77

(注)調査対象：現在の景気の局面を「低迷・底ばい」「下降」と回答した企業
(全回答企業の43%)

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産動向）

- 生産の現状（25年7～9月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回調査の17%から31%に増え、「減少」とする企業の割合（29%）を8四半期ぶり※に上回るなど、持ち直しの動きがみられる。
※ 平成23年9月調査以来

来期（25年10～12月期）の予想については、前年と比べ「増加」とする企業の割合は減る（31%→28%）ものの、一方で「減少」とする企業の割合が大きく減り（29%→18%）、引き続き「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの動きが続く見通しとなっている。

生産の現状

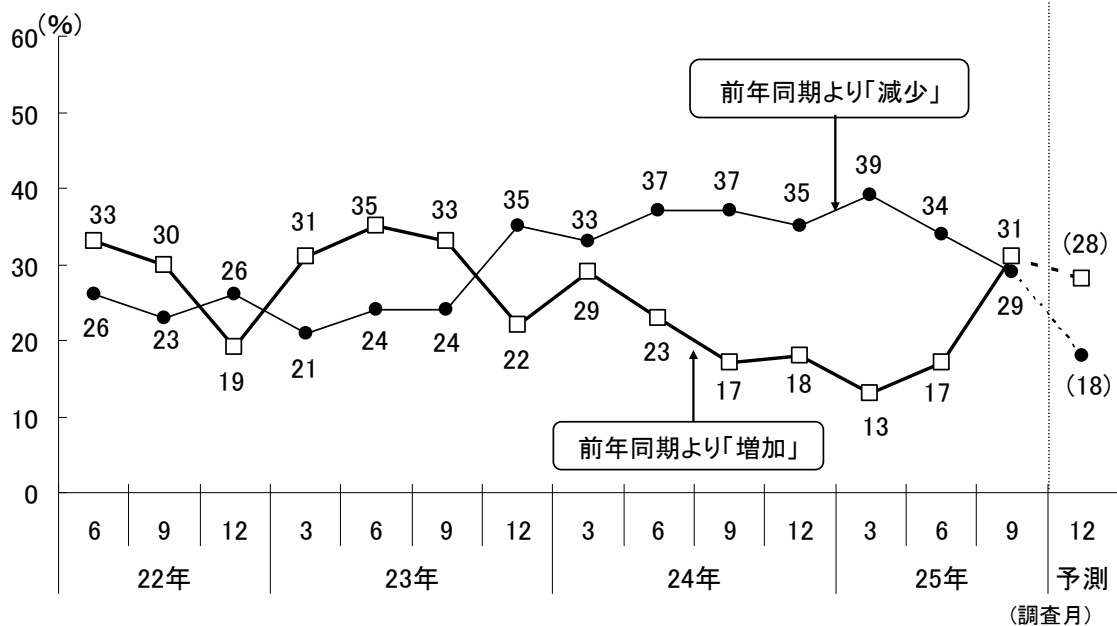
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回9月調査 (25年7～9月期)	31	40	29	20	66	14
前回6月調査 (25年4～6月期)	17	49	34	14	65	21

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：88社）

生産の先行き（25年10～12月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回9月調査	28	54	18

(参考) 生産の現状（前年同期との比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（25年7～9月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回調査の15%から30%に増え、「減少」とする企業の割合（20%）を8四半期ぶり※に上回るなど、持ち直しの動きがみられる。

※ 平成23年9月調査以来

来期（25年10～12月期）の予想も、前年と比べ「増加」とする企業の割合（25%）が「減少」とする企業の割合（18%）を上回っており、持ち直しの動きが続く見通しとなっている。

輸出の現状

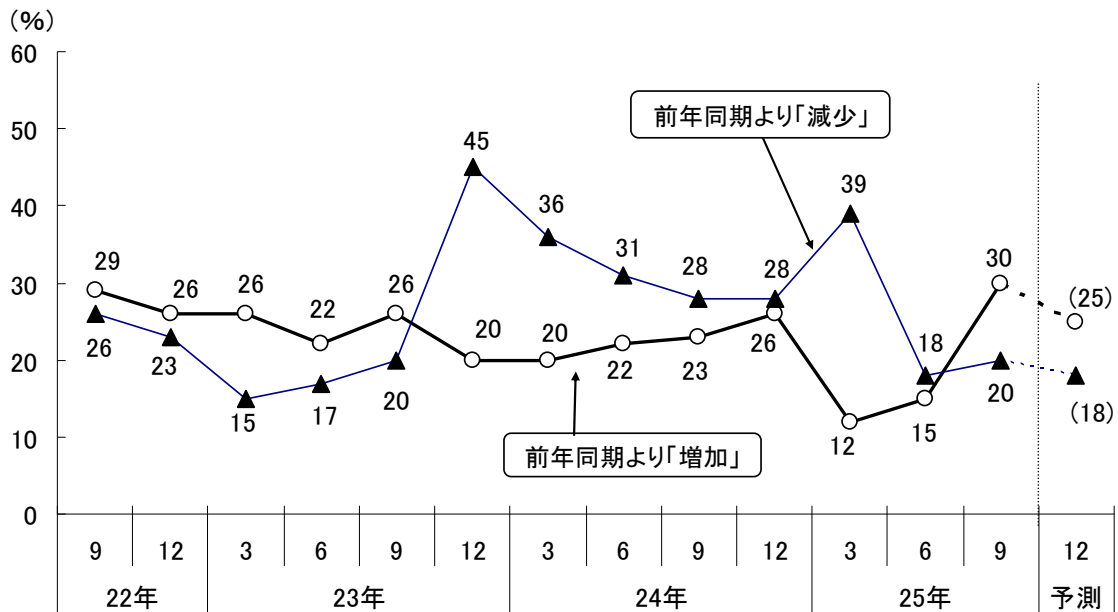
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回9月調査 (25年7～9月期)	30	50	20	11	73	16
前回6月調査 (25年4～6月期)	15	67	18	11	69	20

(注) 調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：44社）

輸出の先行き（25年10～12月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回9月調査	25	57	18

（参考）輸出の現状（前年同期との比較）の推移



(注) 22年9月より調査開始

③ 在庫

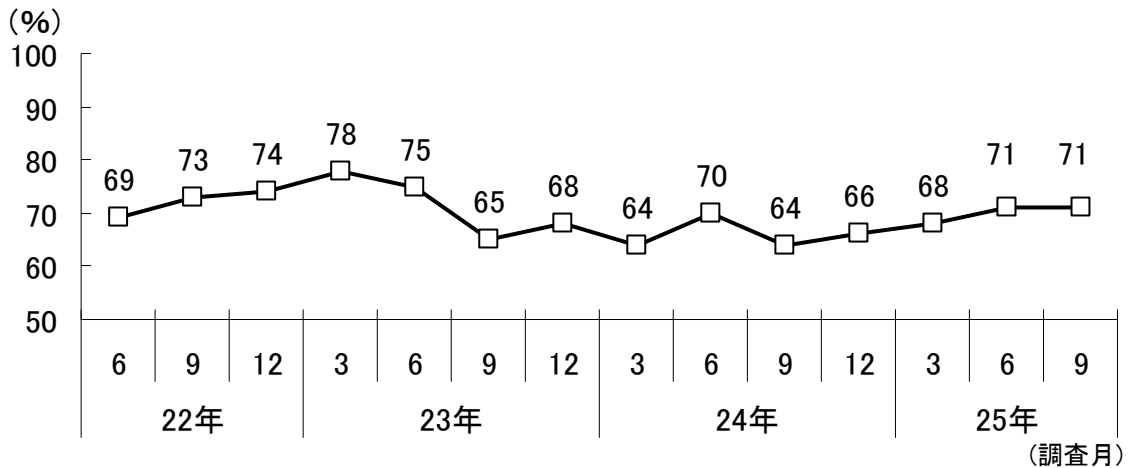
- 現在の在庫水準が「適正」または「不足・やや不足」とする企業の割合は71%、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合は29%となり、ともに前回調査と同じとなっている。

現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (9月)	製造業	1	32	59	8
	非製造業	4	12	80	4
	計	2	27	64	7
		29		71	
前回 (6月)	製造業	1	29	59	11
	非製造業	4	22	70	4
	計	2	27	62	9
		29		71	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数103社：製造業78社、非製造業25社）

(参考) 在庫水準が「適正」または「不足・やや不足」と答えた企業の割合の推移



在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		15	38	35	12
非製造業		0	25	25	50
計		13	37	33	17

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業（全回答企業の29%）

④ 企業業績

- 現在の業績水準が、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査に比べ増加(22%→24%)するとともに、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が減少(35%→31%)するなど、企業業績は3四半期連続で緩やかに改善している。

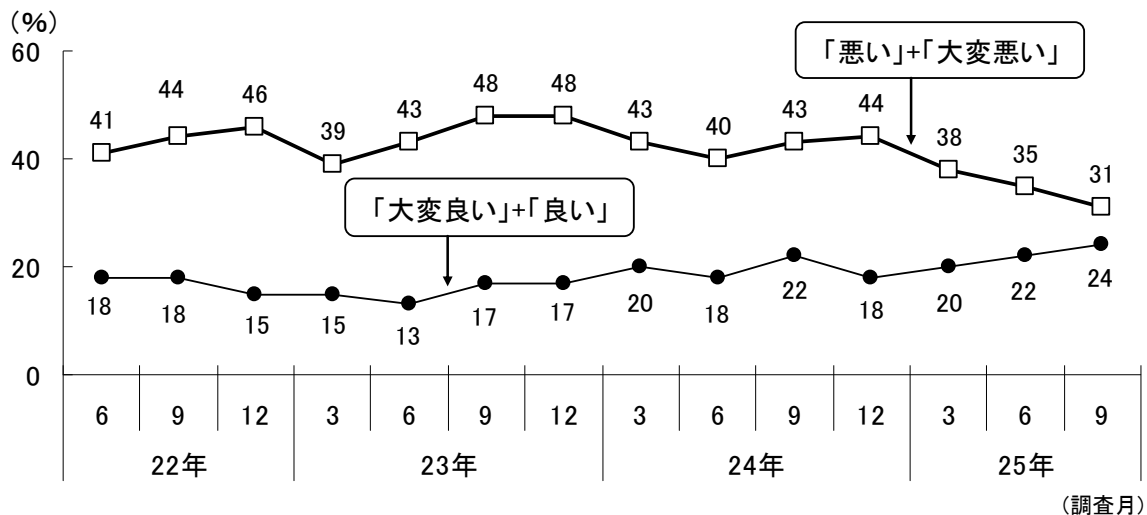
現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (9月)	製造業	3	25	38	29	5
	非製造業	1	20	49	27	3
	計	2	22		27	4
		24		45	31	
前回 (6月)	製造業	2	22	35	38	3
	非製造業	2	18	48	28	4
	計	2	20		31	4
		22		43	35	

(参考) 企業規模別の業績水準

		大企業			中堅企業			中小企業		
		大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回(9月)		25	48	27	22	45	33	24	42	34
前回(6月)		23	44	33	17	39	44	24	45	31

(参考) 業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



業績が良くなると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		3	12	34	51
非製造業		3	6	18	73
計		3	8	24	65

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいけない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の76%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 25年度の投資額(実績見込)は、前年度に比べ「増加」とする企業の割合（20%）が「減少」とする企業の割合（18%）を僅かながら上回るなど、底堅く推移する見通し。
業種別には、非製造業では「増加」とする企業の割合(22%)が「減少」とする企業の割合（11%）を上回っているものの、製造業では「増加」（18%）が「減少」（28%）を下回っている。

25年度設備投資計画（24年度投資額との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (9月)	製造業	18	10	8	54	28	12	16
	非製造業	22	10	12	67	11	3	8
	計	20	10	10	62	18	7	11
前回 (6月)	製造業	22	10	12	44	34	17	17
	非製造業	33	11	22	53	14	7	7
	計	29	11	18	49	22	11	11

(参考) 目的別の25年度設備投資計画（24年度投資額との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	22(26)	65(62)	13(12)	9(14)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	12(11)	76(80)	12(9)	0(2)
合理化・省力化投資	11(12)	78(80)	11(8)	0(4)
能力増強投資	14(13)	68(75)	18(12)	▲4(1)
研究開発投資	6(8)	80(81)	14(11)	▲8(▲3)

(注) ()内の数字は前回6月調査の結果

⑥ 雇 用

○ 四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査と同じ23%となっている。

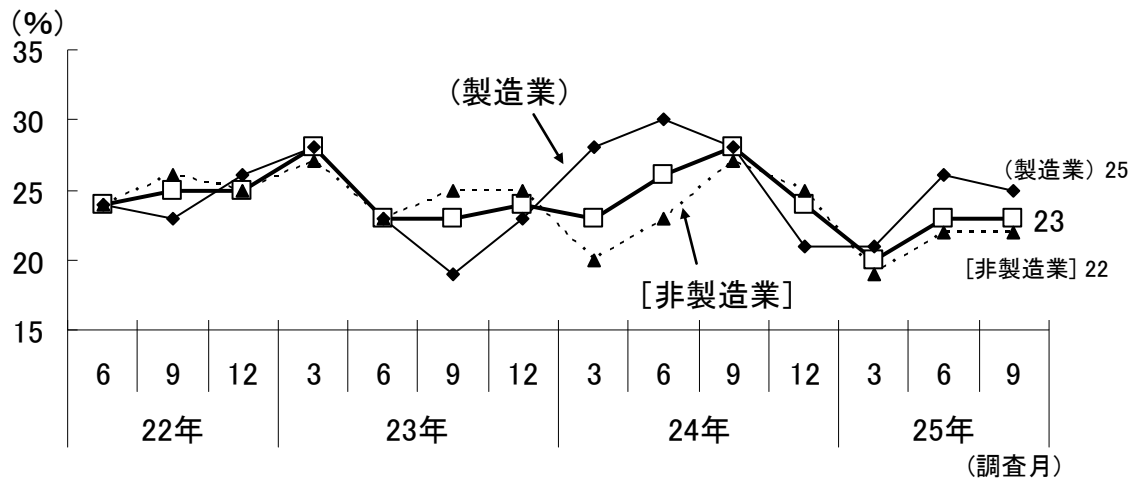
業種別には、雇用調整を実施中の企業の割合は、製造業（25%）の方が非製造業（22%）よりやや多くなっている。

現在の雇用調整の実施状況

		(%)	
		実施している	実施していない
今回9月調査	製造業	25	75
	非製造業	22	78
	計	23	77
前回6月調査	製造業	26	74
	非製造業	22	78
	計	23	77

(注) 雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(参考) 雇用調整を実施している企業の割合の推移



⑦ 個人消費

- 個人消費は、全体としてはほぼ横ばいで推移しているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。百貨店やスーパーなどは総じて弱めの動きとなる一方で、乗用車販売や家具販売などに明るさが窺える。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、宝飾品や美術品などの高額商品は引き続き好調なものの、衣料品や飲食料品の動きが鈍いほか、円安で値上げした輸入ブランド品（バッグ等）も落ち込んでいることから、全体としてやや弱めの動きとなっている。
- ・ **スーパー**は、猛暑で、飲料や冷菓・素麺、制汗剤など夏物商品が伸びたものの、外出が控えられて来店客が減少したことや、家庭用品(洗剤・紙製品等)を中心にドラッグストアとの激しい競合が続いていることなどから、伸び悩んでいる。
- ・ **商店街**は、一部では再開発の効果などで堅調なもの、衣料品や雑貨を中心に郊外店に買い物客が流れていることなどから、総じて厳しい状況が続いている。
- ・ **乗用車販売**は、ガソリン価格の上昇を背景に、中大型車の低迷が続く一方、燃費の良いハイブリッド車や軽乗用車が新型車効果もあって好調なことから、エコカー補助金(昨年9月終了)による需要先食いの影響も薄れ、持ち直し傾向となっている。
- ・ **家電販売**は、主力のテレビやDVDレコーダーを中心に依然として低調なもの、猛暑でエアコンが好調となったほか、冷蔵庫などの白物家電も省エネ性能の高い製品への買い替えが増えるなど、持ち直しの兆しもみられる。
- ・ **家具販売**は、住宅建設の増加や円安に伴う輸入品値上げの動きが、家具の買い替え需要を後押ししており、リビング・ダイニング家具やベッドを中心に、堅調に推移している。
- ・ **観光関連**は、世界遺産登録された富士山や遷宮行事のある伊勢神宮など話題性のある観光地に旅行者が流れていることもあり、総じて力強さに欠けるものの、瀬戸内国際芸術祭や高松－台湾の航空便就航の効果から、一部に明るい動きもみられる。

(参考) 四国内での個人向けの売上げの現状 (消費関連企業へのアンケートの結果)

(%)

今回9月調査	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
	23	48	29	21	60	19

(注) 調査対象：小売、旅行・宿泊・運輸・レジャー、通信、飲食業 (回答数：48社)

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、企業向けが医療・福祉や住宅、造船、太陽光発電関連などで動きがみられ、個人向けも住宅建設の増加を背景に住宅ローンが伸びていることなどから、緩やかに持ち直しつつある。

⑨ 物流

- 物流は、飲料や住宅関連資材の輸送が伸びており、四国の工場からの荷動きも一部で上向いていることなどから、持ち直しの動きがみられる。

(3) 円安（円高修正）の影響と対応（トピックス調査〔前回からの継続調査〕）

（円安による影響）

- 1ドル100円程度まで円安が進んだことによる事業への影響については、「かなりプラス影響」または「少しプラス影響」とする企業の割合が17%に対して、「少しマイナス影響」または「かなりマイナス影響」とする企業の割合は42%となり、前回調査と同様、マイナス影響がプラス影響を大きく上回っている。

1ドル100円程度の円安による事業への影響

(%)

		かなりプラス影響	少しプラス影響	ほとんど影響なし	少しマイナス影響	かなりマイナス影響
今回 (9月)	製造業	8	20	22	35	15
	非製造業	3	6	54	28	9
	計	5	12	41	31	11
		17			42	
前回 (6月)	製造業	5	22	27	31	15
	非製造業	3	5	61	26	5
	計	4	11	48	28	9
		15			37	

（影響の具体的な内容）

- 影響の内容としては、「原材料や燃料の国内価格が上昇した」が54%で最も多く、次いで「海外からの調達コストが上昇した」が26%となっている。
一方、「為替差益が発生した」（17%）や「国内での売上や受注が増加した」（5%）などのプラス面は、低い割合にとどまっている。

円安による事業への影響の具体的な内容

(複数回答、%)

※下欄の網掛けはマイナス影響の項目	計	業種別	
		製造業	非製造業
原材料や燃料の国内価格が上昇した	54 (46)	63 (57)	47 (39)
海外からの調達コストが上昇した	26 (24)	45 (45)	13 (11)
為替差益が発生した	17 (15)	29 (28)	8 (7)
国内での売上や受注が増加した (輸入品の代替、輸出企業向けなど)	5 (2)	9 (1)	3 (3)
海外受注や輸出が増加した	4 (4)	9 (9)	1 (1)
外国人旅行者による売上が増加した	2 (1)	0 (0)	3 (2)
特になし	26 (32)	13 (12)	35 (44)

(注) ()内の数字は前回6月調査の結果

(円安による影響への対応)

○ 円安による影響への対応としては、「コスト増を吸収するため諸経費を削減」が47%と最も多く、次いで「コスト増を価格転嫁」が15%となっている。

一方、「国内生産・調達を増加」や「海外投資・生産の計画を見直し」はともに4%と、低い割合にとどまっている。

円安による影響への対応

	計	(複数回答、%) 業種別	
		製造業	非製造業
コスト増を吸収するため諸経費を削減	47 (37)	59 (49)	38 (29)
コスト増を価格転嫁	15 (16)	20 (24)	12 (10)
国内生産・調達を増加(海外生産・調達からのシフトを含む)	4 (4)	10 (8)	1 (1)
海外投資・生産の計画を見直し	4 (2)	8 (5)	2 (0)
今後の為替変動が不透明なことなどから対応していない	7 (6)	12 (10)	4 (2)
特になし	39 (45)	20 (24)	52 (59)

(注) ()内の数字は前回6月調査の結果

四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：大西、豊島

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>